

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2022年3月24日)

作成対象期間(2021年8月3日～2022年3月24日)

第1期末(2022年3月24日)	
基準価額	9,286円
純資産総額	2,231百万円
第1期	
騰落率	△7.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、社会的価値創造企業マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

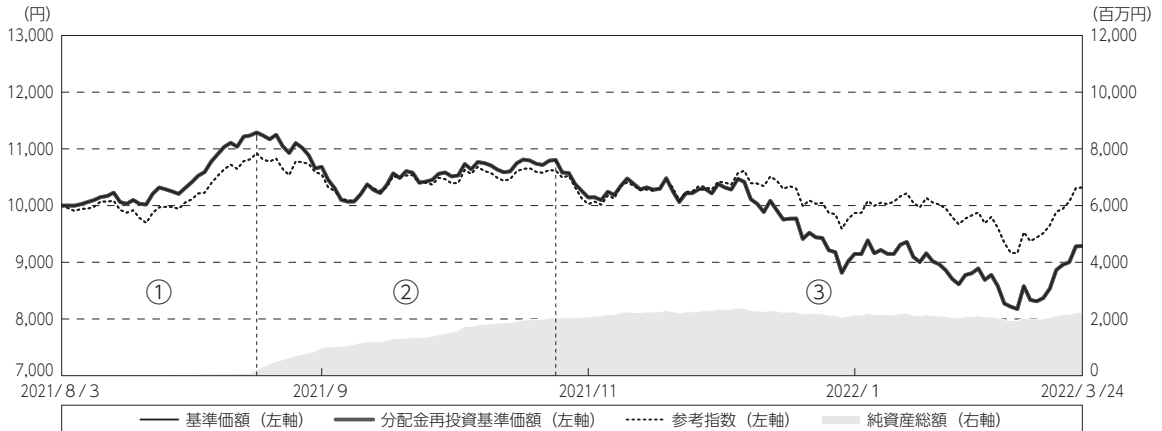


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年8月3日～2022年3月24日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.1%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,286円に714円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～9月中旬）

- （上昇）国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まったこと
- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したこと
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治への不透明感が後退したこと
- （上昇）新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（9月中旬～11月下旬）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと
- （下落）FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- （下落）原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- （上昇）米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと
- （上昇）衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- （上昇）国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだこと

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （下落）物価上昇などを受け、FRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したこと
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったこと
- （上昇）原油価格の上昇が一服したことや、円安の進行により輸出関連銘柄を中心に買いが集まったこと

1万口当たりの費用明細

(2021年8月3日～2022年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 1.015	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(49)	(0.494)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(49)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.060)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1.077	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

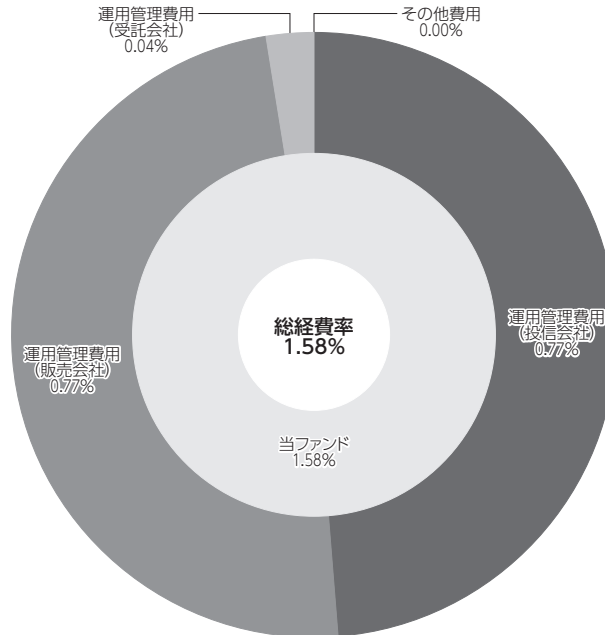
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

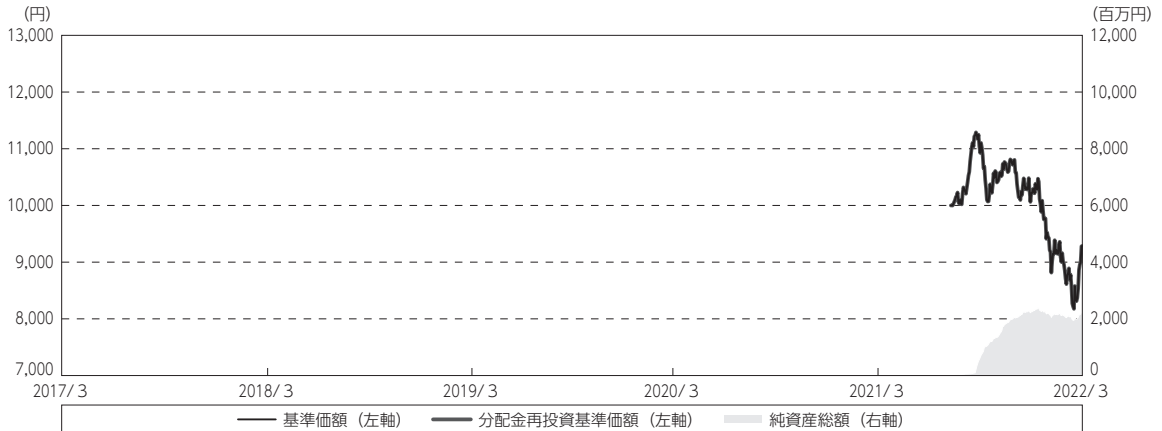
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月24日～2022年3月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年8月3日です。

	2021年8月3日 設定日	2022年3月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,286
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.1
参考指数騰落率 (%)	-	3.2
純資産総額 (百万円)	1	2,231

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月24日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

投資環境

(2021年8月3日～2022年3月24日)

国内株式市場は、設定時から9月中旬にかけては、菅首相の退陣発表を受けて国内政治への不透明感が後退したことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどから上昇しました。国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まったことも相場の支えとなりました。

9月中旬から11月下旬にかけては、中国大手不動産企業の債務問題やFRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと、原油価格上昇や半導体などの部材不足への懸念から下落しました。一方で、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことから反発する場面も見られました。

11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことや、物価上昇を受けFRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したことから軟調な値動きとなりました。さらにロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったことにより下落傾向は強まりました。期末にかけては原油価格の上昇が一服したことや、円安の進行により輸出関連銘柄を中心に買いが集まったことにより反発する場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月3日～2022年3月24日)

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）】

主要投資対象である〔社会的価値創造企業マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に96.7%としました。

【社会的価値創造企業マザーファンド】**・株式組入比率**

設定時99.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.9%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>**①設定時は、**

キーエンス、HOYA、信越化学工業、ダイキン工業、日本電産などを組み入れの上位としました。

②期中には、

日本電産などの組入比率を引き下げ一方、引き続き信越化学工業、ダイキン工業などの組み入れを上位に維持しました。

新規組入事例

・豊田通商：アフリカ事業や再生可能エネルギー事業、自動車電装化関連事業などを手掛け、SDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続できると判断し、新規に買い付けしました。同業対比でもこれら社会的課題解決に貢献する事業に特に注力しており、利益成長が可能であると判断しております。

・ルネサスエレクトロニクス：アナログ半導体やマイクロコントローラなどの製造販売を手掛け、産業のデジタル化という観点でSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断し、新規に買い付けしました。今後も重要性が高まる自動車の電装化や社会の効率化に必須の製品を提供していることや、海外半導体企業との統合でソリューション提案力が強化され、高収益化や顧客分散化も進んだこと、更に半導体企業の経営に必須である欧米流のスピード感と多様性を手に入れたことなどを評価しております。

全売却事例

・花王：国内における競争激化や消費環境の変化により業績悪化が続き、原価上昇の価格転嫁もしにくいのためにCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

・良品計画：国内で出店を進めつつも販売不振が続き、原価上昇の価格転嫁もしにくいのためにCFROIC見通しを引き下げ、またESG（環境、社会、企業統治）への取り組みにも同業対比で遅れがみられるため全て売却しました。

③銘柄数は、設定時37銘柄から、期末は37銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

化学、電気機器、機械、精密機器、サービス業などの組入比率が高めに、

情報・通信業、輸送用機器、銀行業、卸売業、食料品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.6	6.4	+12.2
2	電気機器	28.9	17.9	+11.0
3	機械	13.4	5.4	+8.0
4	精密機器	7.1	2.5	+4.6
5	サービス業	8.2	5.9	+2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	情報・通信業	2.3	8.2	-5.9
2	輸送用機器	2.3	8.2	-5.9
3	銀行業	0.0	5.5	-5.5
4	卸売業	2.2	6.1	-3.9
5	食料品	0.0	3.2	-3.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月3日～2022年3月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では10.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は-7.1%となり、参考指数の+3.2%を10.3%下回りました。

【主な差異要因】

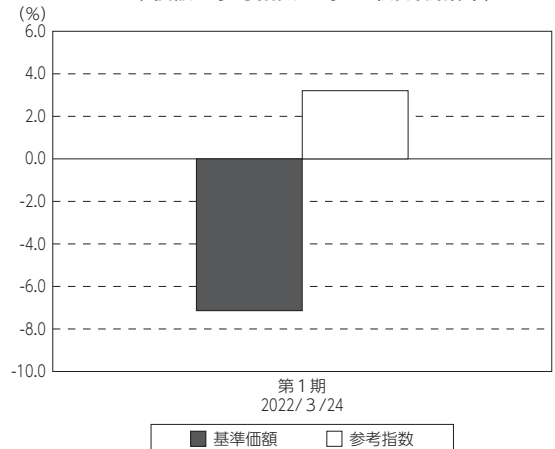
（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた陸運業セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた日産化学、小松製作所などが、参考指数より値上がりしたこと
- ③保有していなかったソフトバンクグループが値下がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた化学セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた日本電産、エムスリー、マキタなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2021年8月3日～2022年3月24日)

- (1) 今期の分配金は、誠に遺憾ながら基準価額の回復を優先いたしたく、1万口当たり0円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2021年8月3日～2022年3月24日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【社会的価値創造企業マザーファンド】

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{*1}やESG^{*2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランスを実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）】

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である【社会的価値創造企業マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

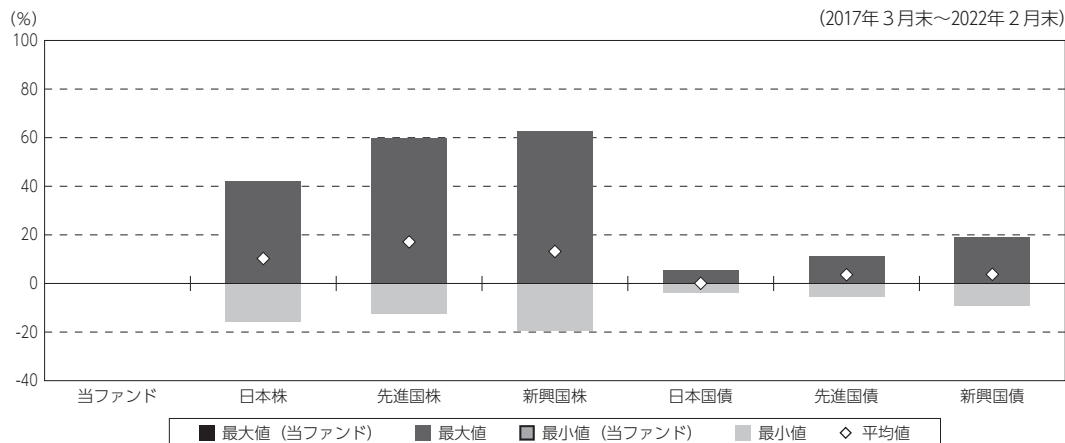
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月3日から2026年8月3日までです。	
運用方針	社会的価値創造企業マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	—	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

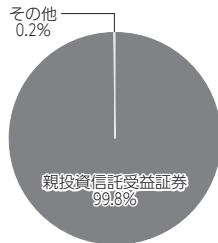
組入資産の内容

(2022年3月24日現在)

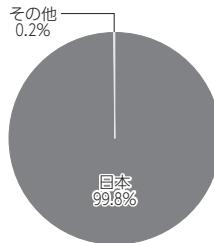
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
社会的価値創造企業マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

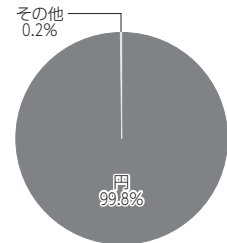
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2022年3月24日
純資産総額	2,231,342,876円
受益権総口数	2,402,901,220口
1万口当たり基準価額	9,286円

(注) 期中における追加設定元本額は2,484,548,128円、同解約元本額は82,646,908円です。

組入上位ファンドの概要

社会的価値創造企業マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2021年3月25日～2022年3月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.093 (0.093)
合 計	21	0.093

期中の平均基準価額は、22,195円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

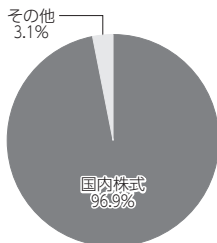
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

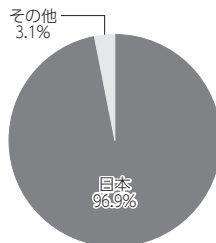
(2022年3月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 信越化学工業	化学	円	日本	5.8%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.4%
3 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.8%
4 日立製作所	電気機器	円	日本	4.8%
5 ダイキン工業	機械	円	日本	4.6%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	4.5%
7 小松製作所	機械	円	日本	4.3%
8 HOYA	精密機器	円	日本	4.2%
9 村田製作所	電気機器	円	日本	4.0%
10 中外製薬	医薬品	円	日本	3.8%
組入銘柄数		37銘柄		

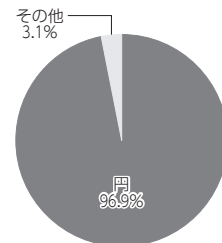
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）